

証券新報

ANDO SECURITIES

2018 3/1 No. 2075

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

三菱重工業 7011

◇総合重機メーカー最大手

パースホールディングス 2181

◇人材派遣大手

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

大和証券オフィス投資法人 8976

◇東京主要5区を最重点エリアとするオフィス特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 ■ → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

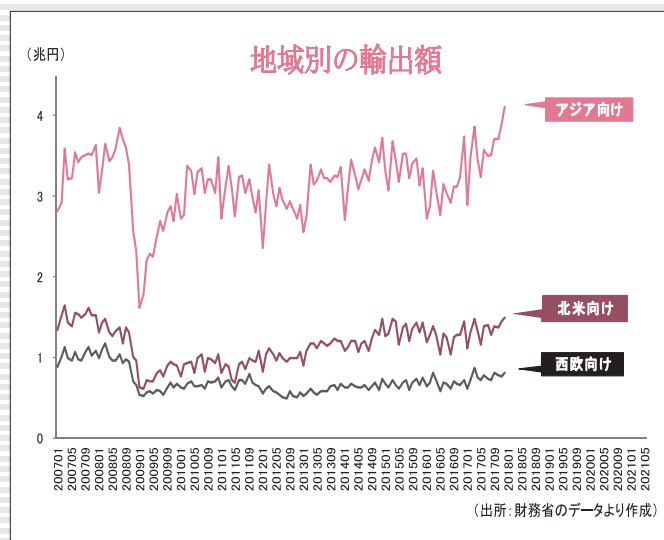
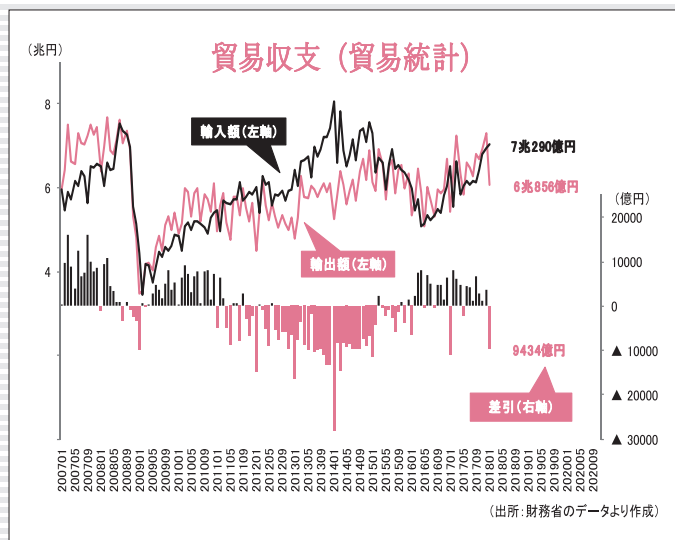
2018年1月の貿易収支、8か月ぶりに貿易赤字

財務省が発表した2018年1月の貿易統計（速報）によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は9434億円の赤字だった。貿易赤字は8ヶ月ぶりで、赤字額は前年同月比13.6%減った。輸出は中国向けが好調だったが、資源価格の上昇で輸入も増えた。例年、1月は日本の正月休みで輸出額が減ることから、赤字になる傾向がある。

輸出額は前年同月比12.2%増の6兆856億円と14ヶ月連続で増えた。中国向けの輸出の伸びが

目立ち、半導体等製造装置や原動機などが好調だった。世界的に緩やかな成長が続く中、輸出は堅調に推移するとみられる。

一方、輸入額は前年同月比7.9%増の7兆290億円と13ヶ月続けて前年同月を上回った。国際的な資源価格の上昇が影響し、原油や液化天然ガスなどエネルギー関連の輸入額が増えたほか、医薬品の輸入も増えた。



焦点

東証 ETF 市場 6ヶ月値上り率ランキング (上位40)

値上り率(6ヶ月)はトムソン・ロイター情報による。

※2018年2月26日基準で算出しましたが、当日値段の付いていない銘柄もあるため終値日付を表示しています。

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位	終値日付
1635	ダイワ上場投信・TOPIX-17 エネルギー資源	TOPIX-17エネルギー資源	30.47	16,230	1	2/26
1458	楽天ETF-日経レバレッジ指数連動型	日経平均レバレッジ・インデックス	30.43	11,100	1	2/26
1365	ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス	日経平均レバレッジ・インデックス	30.08	14,920	1	2/26
1579	日経平均ブル2倍上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	29.92	20,540	10	2/26
1570	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	29.79	19,520	1	2/26
1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日経平均レバレッジ・インデックス	29.78	18,520	1	2/26
1618	NEXT FUNDS エネルギー資源(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17エネルギー資源	29.34	14,590	1	2/26
1671	WTI原油価格連動型上場投信	WTI原油先物価格	27.97	2,603	1	2/26
1699	NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信	NOMURA原油ロングインデックス	27.65	397	10	2/26
1568	TOPIXブル2倍上場投信	TOPIX レバレッジ(2倍)指数	24.35	19,510	10	2/26
1367	ダイワ上場投信-TOPIXレバレッジ(2倍)指数	TOPIX レバレッジ(2倍)指数	24.12	15,130	1	2/26
1464	ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス	JPX日経400レバレッジ・インデックス	23.51	11,610	1	2/26
1470	NEXT FUNDS JPX日経400レバレッジ・インデックス連動型上場投信	JPX日経400レバレッジ・インデックス	23.31	23,330	1	2/26
1572	中国H株ブル2倍上場投信	ハンセン中国企業株レバレッジ指数	23.15	16,120	10	2/26
1467	JPX日経400ブル2倍上場投信(レバレッジ)	JPX日経400レバレッジ・インデックス	22.59	11,450	10	2/26
1559	NEXT FUNDS タイ株式SET50指数連動型上場投信	SET50指数	21.82	3,545	1	2/26
1629	NEXT FUNDS 商社・卸売(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17商社・卸売	19.99	34,450	1	2/26
1323	NEXT FUNDS 南アフリカ株式指数・FTSE/JSE Africa Top40連動型上場投信	FTSE/JSE Africa Top40指数(円換算)	19.71	419	100	2/26
1670	MAXIS S&P三菱系企業群上場投信	S&P 企業グループ指数-三菱系企業群	19.70	158	100	2/26
1596	NZAM 上場投信 TOPIX Ex-Financials	TOPIX Ex-Financials	18.69	1,448	10	2/26
1324	NEXT FUNDS ロシア株式指数・RTS連動型上場投信	RTS指数(円換算)	18.58	134	100	2/26
1646	ダイワ上場投信・TOPIX-17 商社・卸売	TOPIX-17商社・卸売	18.20	38,650	1	2/26
1624	NEXT FUNDS 機械(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17機械	17.98	38,050	1	2/22
1613	東証電気機器株価指数連動型上場投資信託	電気機器株価指数	17.51	2,537	10	2/26
1322	上場インデックスファンド中国A株(バンダ)CSI300	CSI300	17.31	6,100	10	2/26
1610	ダイワ上場投信-東証電気機器株価指数	電気機器株価指数	16.85	2,601	10	2/21
1319	日経300株価指数連動型上場投資信託	日経300	16.67	343	1,000	2/26
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信	NASDAQ-100®指数(円換算)	15.85	7,530	10	2/26
1625	NEXT FUNDS 電機・精密(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17電機・精密	15.76	20,200	1	2/26
1621	NEXT FUNDS 医薬品(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17医薬品	15.36	22,450	1	2/26
1622	NEXT FUNDS 自動車・輸送機(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17自動車・輸送機	15.35	23,590	1	2/26
1344	MAXIS トピックス・コア30上場投信	TOPIX Core 30	15.29	769	10	2/26
1330	上場インデックスファンド225	日経平均株価	14.87	22,870	10	2/26
1320	ダイワ上場投信-日経225	日経平均株価	14.82	22,780	1	2/26
1397	SMAM 日経225上場投信	日経平均株価	14.81	22,410	1	2/26
1321	日経225連動型上場投資信託	日経平均株価	14.76	22,780	1	2/26
1639	ダイワ上場投信・TOPIX-17 自動車・輸送機	TOPIX-17自動車・輸送機	14.39	24,160	1	2/26
1546	NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価連動型上場投信	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価(円換算)	14.30	26,770	1	2/26
1369	One ETF 日経225	日経平均株価	14.24	22,220	1	2/26
1325	NEXT FUNDS ブラジル株式指数・ボベスバ連動型上場投信	ボベスバ指数	14.21	225	100	2/26

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。

※2018年2月26日現在、監理・整理銘柄に指定されているものは除きます。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているので、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングの上位にも多く見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標: 対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

インバース型指標: 対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

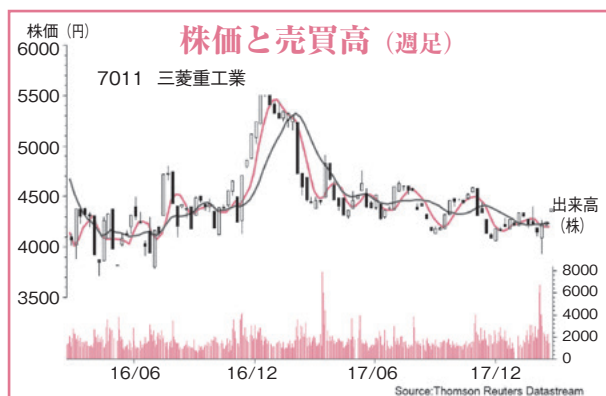
■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考
銘柄

三菱重工業

7011



- 発行済株式数 337,364千株
- 株価(2018/2/22) 4,320円
- E P S 238.16円
- P E R (連) 18.1倍
- 高値(2017/1/5) 5,496円
- 安値(2018/2/6) 3,845円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
16/3	4,046,810	309,506	272,500	63,834	19.02	12.00
17/3	3,914,018	150,543	124,293	87,720	26.12	12.00
18/3予	4,050,000	180,000	170,000	80,000	238.16	—

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、2018年3月期のEPSは当該株式併合を考慮している。

◇総合重機メーカー最大手

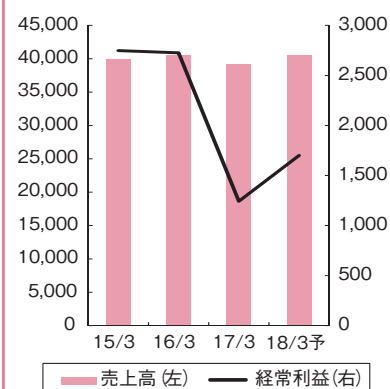
同社は三菱グループ中核の国内最大手の総合重機メーカーで、グループシナジーを発揮しやすくするために、2017年4月に4つの事業ドメインを3つ(パワー、インダストリー&社会基盤、航空・防衛・宇宙)に再編した。

パワードメインでは、エネルギーソリューションとターボマシナリービジネス(火力発電やコンプレッサなど)における世界トップを目指し、インダストリー&社会基盤ドメインにおいては、中小規模事業の再編の仕上げや合併会社のPMI(企業や事業の合併後の統合プロセス)加速により収益性を確保するとともに、主要事業(ターボチャージャ、冷熱、ITS等)の成長維持とエンジニアリング関連事業の拡大を図り、安定成長による持続的な収益貢献を持続させる方針である。一方、航空・防衛・宇宙ドメインでは、民間航空機Tier1(構造体・飛行性能)事業の収益体質の改善に注力しながら、長期視点で事業基盤の育成を進め、収益安定を推し進める計画である。

同社の強みは、エネルギー分野における4つのテクノロジーである、カーボンフリーエネルギー(風力、太陽熱、地熱、原子力など)と高効率発電(高効率の石炭・天然ガス発電プラントなど)、交通・物流システム(航空機、船舶、鉄道、高度道路交通システムなど)、エネルギーマネジメント(エコハウスやリチウムイオン電池、電気バス、ヒートポンプなど)を統合することで生まれるトータル・ソリューションにある。

総合力が生みだすシナジーには、例えば、高効率なガスタービン複合発電(GTCC)で、ガスタービンで発電した後、その排熱を利用して蒸気を作り、蒸気タービンで2度目の発電をする無駄のないシステムとなっている。そのほか、国産初の次世代ジェット旅客機(MRJ)開発プロジェクトや大型洋上風車プロジェクトなどに取り組んでいる。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

パースホールディングス 2181

●発行済株式数 236,677千株
●株価(2018/2/22) 2,783円
●P E R (連) 34.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	517,597	28,052	28,190	17,356	75.76	—
17/3	591,995	33,409	34,136	17,820	75.94	17.00
18/3予	732,300	36,000	36,500	18,667	79.92	18.00

◇人材派遣大手

同社は人材派遣と人材紹介を中心に人と仕事に関するソリューションを提供しており、派遣・BPO(業務プロセスの委託)を軸に、ITO(ITアウトソーシング)、エンジニアリング、リクルーティング、PERSOLKELLY(海外人材サービス)と5事業を主に展開している。団塊世代のリタイアや少子高齢化などにより、若年層を中心とした人手不足は継続しており、中長期的に業績拡大が見込まれる。

主力の派遣・BPO事業においては、さまざまな地域や業種、職種など国内有数スケールを擁する人材派遣サービスおよび、事務処理センターやコールセンター運営等のアウトソーシングサービスを行い、引き続き顧客企業からの需要は堅調に推移している。

2020年3月期を最終年度とする中期経営計画において、戦略のひとつである「アジア・パシフィックにおけるプレゼンス向上」に対しては、米国の大手人材サービス企業ケリーサービス社と2010年に戦略的業務提携、2016年からはアジア・パシフィック全域に合併事業を展開し、業容を進めている。さらに2017年には、豪州を中心に人材サービス及びメンテナンス事業を行うプログラムド社を子会社化した。そのほか、M&Aを成長ドライバーのひとつに掲げ、積極的な事業基盤強化およびサービス領域の拡大を図る。2020年3月期の数値目標として、売上高7500億円、営業利益450億円を掲げている。

大和証券オフィス投資法人 8976

●発行済口数 497,869口
●株価(2018/2/22) 610,000円
●P E R 26.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
17/11	12,735	6,177	5,456	5,455	10,957	10,957
18/5予	13,365	6,589	5,863	5,861	11,772	11,000
18/11予	12,803	6,306	5,678	5,676	11,400	11,400

◇東京主要5区を最重点エリアとするオフィス特化型REIT

大和証券グループ本社をスポンサーとする東京主要5区(千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区)に注力したオフィス特化型の上場不動産投資信託(REIT)である。投資対象エリアとしては、最重点投資エリアの東京主要5区、重点投資エリアの首都圏(東京主要5区を除く東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県)、地方主要都市(大阪圏、名古屋圏及び地方自治法に定める政令指定都市、中核市)となっている。

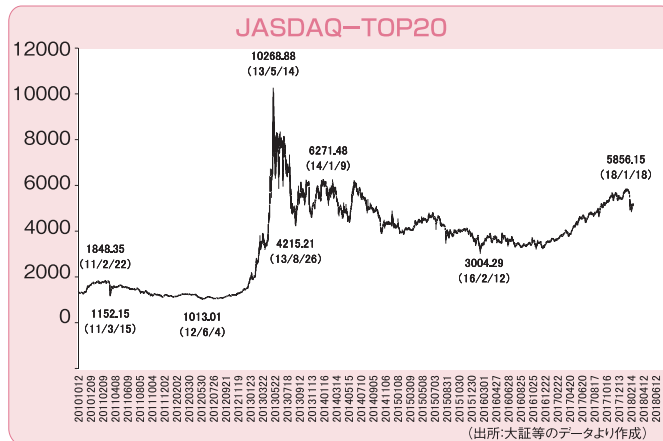
2018年1月12日現在の保有物件は55件、取得総額5063億円で、主要物件は新宿マインズタワー(東京都渋谷区)やDaiwaリバーゲート(東京都中央区)など。

2018年5月期および2018年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が11000円、11400円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米国金利上昇に端を発した市場の動揺で、東京株式市場は値動きの荒い展開が続く中、円高が進行し、投資マインドが悪化しており、利益確保の売りも出やすく、日経平均はやや軟調に推移した。それを受けて、新興市場もリスク回避の動きとなり、売りに押された模様。個別では、2017年4～12月期の連結決算で営業利益が前年同期比58.2%減と発表したクルーズや、2018年3月期連結業績予想を据え置き、目先材料出尽くしとなった平田機工、アイサンテクノロジー、田中化学研究所、インフォコムなどが下落。半面、2018年9月期1月度の建築技術者派遣事業における月次速報が好感された夢真ホールディングスや人材紹介の伸び率改善期待のエン・ジャパン、メイコーなどは上昇。

主な指数	2/8終値	2/22終値	騰落率
日経平均株価	21,890.86	21,736.44	-0.7%
日経ジャスダック平均株価	3,983.75	4,073.05	2.2%
JASDAQ-TOP20	5,198.63	5,156.61	-0.8%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	2/8終値	2/22終値	騰落率 %	概算時価総額 2/22(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	706	713	1.0%	194	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施工等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,464	2,139	-13.2%	276	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,217	1,323	8.7%	987	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	419	438	4.5%	61	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,815	4,850	0.7%	6,449	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	1000	445	443	-0.4%	194	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	5,720	5,680	-0.7%	4,308	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,071	1,047	-2.2%	109	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,954	1,887	-3.4%	478	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	1,018	990	-2.8%	410	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテニホールディングス 4293	サービス	100	431	438	1.6%	608	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,284	2,207	-3.4%	636	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,290	3,155	-4.1%	166	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	5,390	5,860	8.7%	2,913	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	10,820	10,260	-5.2%	1,104	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	6,690	6,540	-2.2%	6,299	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	5,300	5,490	3.6%	4,403	パチスロ大手
サインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,047	1,038	-0.9%	128	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,689	1,834	8.6%	492	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,467	2,484	0.7%	921	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、ブロッコリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2018年2月22日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6567	東マ	S E R I Oホールディングス	700,000	20,000	108,000	2/14-2/20	3/2
6568	東マ	神戸天然物化学	1,380,000	888,000	340,200	2/28-3/6	3/15
6569	未定	日総工産	1,150,000	1,580,000	409,500	2/28-3/6	3/16
3489	東マ	フェイスネットワーク	800,000	400,000	180,000	2/28-3/6	3/16
6570	東2	共和コーポレーション	450,000	200,000	97,500	3/1-3/7	3/19
3447	東2	信和	—	11,995,800	1,792,600	3/2-3/8	3/20
9270	東マ	S O U	449,100	1,027,500	221,400	3/6-3/12	3/22
9450	東マ	ファイバークラウド	486,600	515,400	150,300	3/7-3/13	3/23
6571	未定	キュービーネットホールディングス	—	9,785,900	1,467,800	3/7-3/13	3/23
6572	東マ	R P Aホールディングス	50,000	550,000	—	3/8-3/14	3/27
6573	東マ	アジャイルメディア・ネットワーク	70,000	54,000	18,600	3/9-3/15	3/28

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
6554	東マ	エスユーエス	2018/3/6	1→4	3997	JQ	トレードワークス	2018/3/31	1→3
3464	東2	プロパティエージェント	2018/3/7	1→2	4549	東1	栄研化学	2018/3/31	1→2
7192	東2	日本モーゲージサービス	2018/3/8	1→3	4739	東1	伊藤忠テクノソリューションズ	2018/3/31	1→2
6175	JQ	ネットマーケティング	2018/3/13	1→2	4768	東1	大塚商会	2018/3/31	1→2
3545	東マ	デファクトスタンダード	2018/3/15	1→2	4775	東1	総合メディカル	2018/3/31	1→2
2127	東1	日本M&Aセンター	2018/3/31	1→2	4816	JQ	東映アニメーション	2018/3/31	1→3
2152	JQ	幼児活動研究会	2018/3/31	1→2	4923	東1	コタ	2018/3/31	1→1.1
2722	東2・名2	アイケイ	2018/3/31	1→2	6062	JQ	チャーム・ケア・コーポレーション	2018/3/31	1→2
3154	東1	メディアスホールディングス	2018/3/31	1→3	6194	東マ	アトラエ	2018/3/31	1→3
3182	東マ	オイシックス・フーズ	2018/3/31	1→2	6319	東1	シンニッタン	2018/3/31	1→2
3275	JQ	ハウスコム	2018/3/31	1→2	6541	東マ	グレイステクノロジー	2018/3/31	1→3
3593	東1	ホギメディカル	2018/3/31	1→2	6556	東マ	ウェルビー	2018/3/31	1→3
3659	東1	ネクソン	2018/3/31	1→2	6914	東1	オブテックスグループ	2018/3/31	1→2
3673	東1	ブロードリーフ	2018/3/31	1→2	7613	東1	シークス	2018/3/31	1→2
3687	東1	フィックスターズ	2018/3/31	1→5	7643	JQ・札証	ダイイチ	2018/3/31	1→2
3916	東1	デジタルインフォメーションテクノロジー	2018/3/31	1→2	7988	東1	ニフコ	2018/3/31	1→2
3925	東マ	ダブルスタンダード	2018/3/31	1→2	8111	東1	ゴールドウイン	2018/3/31	1→2
3985	東マ	テモナ	2018/3/31	1→2	8282	東1	ケースホールディングス	2018/3/31	1→2
3987	札A	エコモット	2018/3/31	1→3	8958	東 R	グローバル・ワン不動産投資法人	2018/3/31	1→4
3992	JQ	ニーズウェル	2018/3/31	1→2	9474	東1・福証	ゼンリン	2018/3/31	1→1.5
					3309	東 R	積水ハウス・リート投資法人	2018/4/30	1→2

安藤証券の売買委託手数料料表

株 式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売却等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

販売用資料

2017年12月

中欧株式ファンド

追加型投信／海外／株式



【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は主に株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.00%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.39%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。